

## 7.5 委員委嘱等

平成19年度において、依頼による(1) 審議会、委員会等の委員、調査員、(2) 研修や大学等の短期セミナーの講師、(3) 大学の非常勤講師(連携大学院は除く)、(4) 講演、に従事した延べ人数を以下に示す。

	依頼元の区分	延べ人数	依頼元組織、委嘱先委員会
(1) 委員	総務省	38	情報通信審議会専門委員、戦略的情報通信研究開発推進制度専門評価委員等
	文部科学省	12	科学技術・学術審議会専門委員等
	学術会議	30	日本学術会議、電気電子工学委員会、地球惑星科学委員会等
	国の機関	8	国土交通省、経済産業省等
	独立行政法人	37	日本学術振興会、宇宙航空研究開発機構、科学技術振興機構、新エネルギー産業技術総合研究機構、情報処理推進機構等
	地方自治体	6	兵庫県、京都府、宮城県等
	非営利法人	64	テレコムエンジニアリングセンター、電波産業会、日本データ通信協会、無人宇宙実験システム研究開発機構、自治体衛星通信機構、電子情報技術産学協会、日本航空宇宙工学会、ひょうご情報教育機構等
	電子情報通信学会	166	各種研究専門委員会、論文誌編集委員会等
	電気学会	28	各種調査専門委員会、IEC TC106国内委員会等
	情報処理学会	22	各種運営委員会、論文誌編集委員会等
	学会(その他)	110	映像情報メディア学会、応用物理学会、人工知能学会、日本気象学会、日本航空宇宙学会、日本測地学会、ヒューマンインターフェース学会、応用物理学会、日本音響学会、日本リモートセンシング学会等
	大学法人	31	14大学
	大学共同利用機関法人	13	国立極地研究所、国立情報学研究所、国立天文台、分子科学研究所
	民間	15	9社
(2) 講師	国際会議実行委員会	59	国際計量研究連絡委員会、3次元画像コンファレンス2007実行委員会、第26回宇宙技術及び科学の国際シンポジウム組織委員会等
	国際学術団体・国際機関	5	インターマグネット評議会等
(3) 大学講師	大学・高校	57	35大学
	その他	8	総務省等
(4) 講演	大学	15	10大学
	総務省	11	総務省、地方総合通信局
	独立行政法人	8	理化学研究所、産業技術総合研究所、日本学術振興会、国立国語研究所、宇宙航空研究開発機構
	地方自治体	7	鹿嶋市、札幌市
	非営利法人	7	6団体
	学会(その他)	18	電子情報通信学会、言語処理学会、応用物理学会等
	大学・高校	41	21大学、2高校
	民間	5	5社
国の機関	4	国土交通大学校、国立国会図書館等	